

## 9. 海外ビジネス展開

本市が目指す「環境と経済の好循環」の取組は、現在、急激な成長を遂げているアジア諸国や他の途上国にとっても重要なモデルとなりえます。「アジア低炭素化センター」が中心となり、市内企業の海外ビジネス展開を加速させながら、新たなモデルとして広く展開することで、海外マーケットの更なる獲得を目指します。

具体的には、第三者所有方式による PV 等の導入などの市内における取組の経験・ノウハウを活かしながら、姉妹都市であるハイフォン市（ベトナム）等、北九州市と関係の深いアジア諸都市との都市間連携を通して、都市マスタープラン策定支援や工業団地のグリーン化への協力等を行うことで、都市まるごと・工業団地単位の脱炭素化を推進します。

また、市内の中小企業等が所有する脱炭素化・省エネ技術・製品について、海外でのニーズに合わせた現地での実証試験や、海外展開のビジネスモデル構築のための FS 調査を支援し、中小企業等の価格競争力・資金力・ブランド競争力を補うことにより、海外での販路拡大を積極的に後押しします。

さらに、ダバオ市（フィリピン）の廃棄物発電導入支援等、海外への都市インフラの輸出や、市内企業の脱炭素技術や新たなビジネスモデルなど先進的な取組の海外展開を推進することにより、アジアにおける脱炭素化と地域経済の活性化を進めます。

## 10. 戦略の推進（まとめ）

本戦略の推進に当たっては、市内の企業、大学、金融機関等、幅広いステークホルダーと最新の科学的知見や社会経済情勢の変化についての情報を共有し、連携及び対話を行いながら、取組を推進します。

また、「北九州市地球温暖化対策実行計画（令和3年8月改定）」と整合的に、各取組の取組指標を用いて進捗状況の評価を行うとともに、その進捗結果や同計画の見直し状況などを踏まえて、適宜、戦略の見直しを行うこととします。

なお、上記の見直しに係らず、2050年のカーボンニュートラルに向けては、技術開発の状況や技術革新の可能性に加えて、世界情勢の変化など不確実性と不透明性が伴うものであるという認識の下、最新の技術動向や社会経済情勢等を踏まえた柔軟な検討と必要なアップデートを加えながら、各取組を推進することとします。



## 用語集

#	用語	定義・説明
1	カーボンニュートラル	市民、企業、NPO/NGO、自治体、政府等の社会の構成員が、自らの責任と定めることが一般に合理的と認められる範囲の温室効果ガス排出量を認識し、主体的にこれを削減する努力を行うとともに、削減が困難な部分の排出量について、他の場所で実現した温室効果ガスの排出削減・吸収量等を購入すること又は他の場所で排出削減・吸収を実現するプロジェクトや活動を実施すること等により、その排出量の全部を埋め合わせた状態です。
2	ESG 投資	従来財務情報だけでなく、環境 (Environment)・社会 (Social)・ガバナンス (Governance) 要素も考慮した投資です。
3	デジタル・トランスフォーメーション (DX)	企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立することです。
4	高温の熱需要	本書において高温の熱需要は、主に金属加工などの重工業プロセス等で使われる 200℃～1700℃の熱需要を指します。
5	ニッチトップ	ニッチ分野において、適切なマーケティング、独自性の高い製品・サービス開発、厳格な品質管理などにより差別化を行い、トップの地位を築いている企業です。
6	CO <sub>2</sub> フリー水素	再生可能エネルギー由来の電力を用いて水電解で水素を製造するなど、利用時だけでなく製造段階でも CO <sub>2</sub> を排出しない水素のことです。

#	用語	定義・説明
7	グリーン産業	持続可能な方法で生産された投入物、再利用の原材料、水・エネルギー・鉱物の使用を抑えた有害物質のない生産プロセス、廃棄物の再利用とリサイクル、温室効果ガスと汚染物質の排出削減、耐久性が高く長寿命の製品といった特徴を持つ産業のことです。国の「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」では、成長が期待される14の重要分野を定めています。
8	メタネーション	水素とCO <sub>2</sub> からメタンを合成する技術です。
9	副生水素	主として産業用途として工場等で副産物として生み出される水素です。
10	特定卸供給契約	発電者を特定した再生可能エネルギー電気を、送配電事業者が維持及び運用する供給設備を介して、事前に発電者と合意した小売電気事業者に卸供給する契約です。
11	北九州都市圏域	「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」、「生活関連機能サービスの向上」の3つの柱をもとに連携する連携中枢都市です。
12	再エネ100%電力	本書においては、施設で使用する電力のうち、まずPVでまかない、不足分については再エネ発電所の電力+非化石証書（「非化石電源からつくられた電気である」という「非化石価値」を見える化した証書で、小売電気事業者と取引が可能。）を組み合わせるものを利用するものを指します。
13	地理情報システム (GIS)	地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ（空間データ）を総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術です。
14	固定価格買取制度 (FIT)	再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度です。

#	用語	定義・説明
15	オンサイト PV	屋根や駐車場に設置し、発電した電力を建物内で消費するための太陽光発電設備です。
16	一般海域	特定の法令で管理されていない海域をいいます。港湾法や漁港漁場整備法等、特定の法令で管理されている海域以外の海域のことです。
17	日本版セントラル方式	初期段階から政府や自治体が電源立地の探索に関与し、より迅速・効率的に風況等の調査や適時に系統確保等を行うことにより、洋上風力発電の導入を加速化するための仕組みです。
18	O&M	Operation and Maintenance の略称です。運用管理及び保守点検のことを指します。
19	FC	燃料電池 (Fuel Cell) の略称です。水素と空気中の酸素を反応させて電気を起こします。
20	FS 調査	実現可能性調査 (Feasibility study) の略称で、実現可能性を検討するための調査です。

